



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 4月 28日

上場会社名 東京瓦斯株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 9531

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-gas.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 市野紀生

TEL (03) 5400 - 7545

問合せ先責任者 役職名 決算サービスグループマネージャー 行木一男

決算取締役会開催日 平成 17年 4月 27日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,013,993	0.0	120,167	5.3	117,192	1.2
16年 3月期	1,013,754	2.2	126,954	26.8	115,859	45.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	78,666	95.3	29.46	26.47	14.1	8.4	11.6
16年 3月期	40,273	24.9	14.78	13.52	7.5	8.3	11.4

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 2,668,495,540株 16年 3月期 2,721,032,069株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	18,557	23.8	3.2
16年 3月期	7.00	3.00	4.00	18,908	47.4	3.5

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	1,382,265	574,059	41.5	216.54
16年 3月期	1,410,023	540,217	38.3	199.97

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 2,650,734,212株 16年 3月期 2,701,145,351株 (自己株式控除後)

期末自己株式数 17年 3月期 159,437,083株 16年 3月期 109,025,944株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	443,000	22,000	16,000	3.50	-	-
通期	1,004,000	96,000	65,000	3.50	7.00	

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円50銭

2. 売上高の内訳(通期): ガス822,000百万円、その他182,000百万円

3. 予想営業利益(通期) 98,000百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果となることがあります。

定時株主総会開催日については、5月23日開催の取締役会で正式決定する予定です。

1. 経営成績

(1) ガス販売量

当期のガス販売量は11,934百万m³で前期に対し6.5%の増加となりました。このうち家庭用需要は、冬場の気温が低めに推移した影響等により、給湯及び暖房需要が増加しましたが夏場の高気温により給湯需要が伸び悩み、前期に対し1.8%の減少となりました。

また、商業用及びその他の業務用需要は、新規物件の稼働開始に加え、夏場の高気温・冬場の低気温の影響等により、商業用が6.9%、その他業務用は9.0%の増加となりました。

工業用需要は、新規需要の開発及び既存需要の稼働増により、前期に対し10.2%の増加となりました。

他ガス事業者向け供給は、先方需要家の引取量の増加等により前期に対し13.5%の伸びとなりました。

(平成16年度ガス販売量)

			当期実績	前期実績	増減	増減率(%)	
お客さま件数		千件	9,639	9,445	194	2.1	
ガス販売量	家庭用		m ³	32.74	33.86	1.12	3.3
			百万m ³	3,186	3,244	58	1.8
	業務用	商業用	百万m ³	1,924	1,800	124	6.9
		その他用	百万m ³	877	805	72	9.0
	工業用		百万m ³	4,589	4,166	423	10.2
	計		百万m ³	7,390	6,771	619	9.1
	他事業者向け供給		百万m ³	1,358	1,196	162	13.5
合計		百万m ³	11,934	11,211	723	6.5	
平均気温			17.1	16.3	0.8		

(備考)・家庭用上段数値は調定1件当たり販売量(m³/件・月)

・業務用の「その他用」は公用及び医療用

(2) 収支の概要

<売上高>

ガス売上は、ガス料金引き下げ(平成17年1月~)の影響はありましたが、ガス販売量の増等により、前期に対し18億円、0.2%増加し、8,253億円となりました。

これに受注工事、器具販売及び附帯事業の売上を加えた総売上高は、受注工事売上の減少等により、ほぼ前期並みの1兆139億円となりました。

<費用>

売上原価は、原油価格の高騰およびガス販売量の増等により、原材料費が増加し、前期に対し188億円、6.1%増加しました。一方、販管費(供給販売費及び一般管理費)においては諸給与・諸経費の抑制等に努め、営業費全体では前期に対し67億円、0.9%の増加に止めることができました。

これに受注工事、器具販売、附帯事業のその他費用を加えた総費用は、前期に対し71億円、0.8%増加し、8,938億円となりました。

< 利益 >

以上により、営業利益は、前期に対し 68億円、 5.3%減少し、1,201億円となりました。
これに営業外損益を加えた経常利益は、前期に対し13億円、1.2%増加し、1,171億円となりました。

また、投資有価証券売却益51億円等を特別利益に計上し、固定資産売却損3億円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は前期に対し、384億円、95.3%増加し、786億円と大幅に増加いたしました。これは、前期に企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益56億円を特別利益に計上し、退職給付数理計算上の差異一括償却額589億円を特別損失に計上したこと等によるものです。

(平成16年度収支実績)

(単位：億円)

収 益					費 用				
			対前期 増 減	率 (%)				対前期 増 減	率 (%)
製品 売上	ガス売上	8,253	18	0.2	営業 費	売上原価	3,289	188	6.1
						販 管 費	3,857	121	3.1
						計	7,146	67	0.9
その 他 売 上	受注工事	574	52	8.3	そ の 他 費 用	受注工事	543	45	7.6
	器具販売等	1,134	18	1.6		器具販売	1,074	25	2.4
	附帯事業	177	18	11.1		附帯事業	173	23	15.6
	計	1,886	16	0.8		計	1,792	4	0.2
総売上高		10,139	2	0.0	総費用		8,938	71	0.8
					営業利益		1,201	68	5.3
営業外収益		163	18	12.4	営業外費用		192	64	24.7
					経常利益		1,171	13	1.2
特別利益		52	27	33.6	特別損失		4	618	99.3
					当期純利益		786	384	95.3

(億円未満切り捨て)

注 売上原価の中の原材料費は2,980億円(対前期+305億円、+11.4%)である。

注 営業外費用の支払利息等は101億円(対前期 9億円、 8.1%)である。

	16年度	15年度	増減		16年度	15年度	増減
原油価格 (\$ / bbl)	38.82	29.42	9.40	円レート (円 / \$)	107.55	113.19	5.64

(3) 設備投資

当期及び来期の設備投資の状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	15年度実績		16年度実績		17年度計画	
		構成比		構成比		構成比
製造設備	4,531	5.2%	1,966	2.6%	6,061	6.5%
供給設備	65,911	76.0%	54,341	72.2%	56,172	59.9%
業務設備	15,437	17.8%	18,485	24.6%	29,642	31.6%
附帯事業設備	862	1.0%	441	0.6%	1,870	2.0%
計	86,743	100.0%	75,236	100.0%	93,745	100.0%

(単位：百万円)

工場関連設備（製造設備）	15年度実績		16年度実績		17年度計画	
袖ヶ浦工場関連設備	399		937		2,703	
根岸工場関連設備	391		469		538	
扇島工場関連設備	3,403		47		1,362	
計	4,194		1,455		4,604	
本支管投資（供給設備）	15年度実績		16年度実績		17年度計画	
需要開発本支管	(668km)	23,906	(606km)	18,639	(641km)	21,343
保安対策本支管	(148km)	9,410	(130km)	8,669	(115km)	8,996
計画本支管	(71km)	12,790	(51km)	10,356	(27km)	8,222
都市開発関連本支管	(93km)	2,068	(84km)	1,521	(81km)	2,131
計	(980km)	48,177	(874km)	39,188	(866km)	40,693

2. 平成17年度の通期見通し（東京ガス単体）

（億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
17年度見通し	10,040	980	960	650
16年度実績	10,139	1,201	1,171	786
増減	99	221	211	136
増減率	1.0%	18.4%	18.1%	17.4%

平成17年度のガス販売量は、新規需要家の獲得およびガス機器の普及・拡大に努めることにより、16年度に対し75百万m³、0.6%増の120億9百万m³と想定しております。これに対応するガス売上は、ガス料金引下げが通期に亘り影響することもあり、33億円、0.4%減の8,220億円と想定しております。

一方、費用は、原油価格は16年度とほぼ同水準の38\$/bbl、為替レートは105円/\$を予想しており、原材料費は16年度に対し30億円、1.0%増の3,010億円を見込んでおります。

また、諸経費等の固定費はコスト低減をはじめとした経営の効率化に努めることにより費用増を抑制してまいります。

その結果、17年度の受注工事、器具販売、附帯事業を含む通期の見通しは、総売上高が16年度に比べ、99億円、1.0%減の10,040億円、経常利益は211億円、18.1%減の960億円と見込んでおります。

また、当期純利益は136億円、17.4%減の650億円と見込んでおります。

（平成17年度・ガス販売量見通し）

		17年度 見通し	16年度 実績	増減	増減率 (%)		
お客さま件数		千件	9,804	9,639	165	1.7	
家庭用		百万m ³	3,238	3,186	52	1.6	
ガス 販 売 量	業務用	商業用	百万m ³	1,950	1,924	26	1.4
		その他用	百万m ³	888	877	11	1.3
	工業用		百万m ³	4,533	4,589	56	1.2
	計		百万m ³	7,371	7,390	19	0.3
他事業者向供給		百万m ³	1,400	1,358	42	3.1	
合計		百万m ³	12,009	11,934	75	0.6	
平均気温			17.0	17.1	0.1		
原油価格		\$/bbl	38.00	38.82	0.82	2.1	
為替レート		円/\$	105.00	107.55	2.55	2.4	

〔貸借対照表〕

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(資産の部)			
固定資産	1,150,993	1,193,530	42,537
有形固定資産	833,782	869,849	36,067
製造設備	229,052	245,572	16,520
供給設備	504,513	527,829	23,316
業務設備	57,224	59,256	2,032
附帯事業設備	4,552	5,147	595
建設仮勘定	38,439	32,042	6,397
無形固定資産	15,160	14,645	515
借地権	1,162	1,135	27
その他無形固定資産	13,997	13,509	488
投資その他の資産	302,051	309,035	6,984
投資有価証券	66,373	68,891	2,518
関係会社投資	109,756	123,908	14,152
長期貸付金	165	178	13
社内長期貸付金	0	4,250	4,250
関係会社長期貸付金	47,842	28,388	19,454
出資金	3	6	3
長期前払費用	33,842	35,495	1,653
繰延税金資産	41,039	43,998	2,959
その他投資	3,540	5,282	1,742
貸倒引当金	513	1,365	852
流動資産	231,272	216,492	14,780
現金及び預金	39,828	36,119	3,709
受取手形	1,582	1,392	190
売掛金	87,775	83,749	4,026
関係会社売掛金	11,391	9,534	1,857
未収入金	10,075	10,818	743
有価証券	1	1	
製品	77	76	1
原料	13,200	10,976	2,224
貯蔵品	6,581	6,500	81
前払費用	165	221	56
関係会社CMS短期貸付金	18,567	18,188	379
関係会社短期債権	2,853	3,170	317
繰延税金資産	9,002	9,181	179
他受工事費	14,421		14,421
その他流動資産	16,818	27,487	10,669
貸倒引当金	1,072	927	145
資 産 合 計	1,382,265	1,410,023	27,758

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.3.31)	前 期 (16.3.31)	増 減
(負債の部)			
固定負債	577,104	599,866	22,762
社債	287,700	266,033	21,667
転換社債	89,885	99,928	10,043
長期借入金	59,107	74,367	15,260
関係会社長期債務	361	598	237
退職給付引当金	130,844	149,408	18,564
ガスホルダー修繕引当金	3,286	3,253	33
その他固定負債	5,919	6,277	358
流動負債	231,102	269,938	38,836
1年以内に期限到来 の固定負債	30,249	90,465	60,216
買掛金	27,206	18,336	8,870
未払金	25,089	27,406	2,317
未払費用	35,355	38,130	2,775
未払法人税等	37,526	35,015	2,511
前受金	6,405	7,351	946
預り金	1,465	1,567	102
関係会社CMS短期借入金	34,473	22,474	11,999
関係会社短期債務	18,420	18,569	149
その他流動負債	14,908	10,621	4,287
負債合計	808,206	869,805	61,599
(資本の部)			
資本金	141,844	141,844	
資本金	141,844	141,844	
資本剰余金	2,067	2,065	2
資本準備金	2,065	2,065	
その他資本剰余金	1		1
自己株式処分差益	1		1
利益剰余金	461,959	403,442	58,517
利益準備金	35,454	35,454	
収用等圧縮積立金	976	976	
特定ガス導管工事償却準備金	2,575	3,317	742
原価変動調整積立金	141,000	141,000	
別途積立金	169,000	149,000	20,000
当期末処分利益	112,953	73,694	39,259
株式等評価差額金	27,332	31,673	4,341
その他有価証券評価差額金	27,332	31,673	4,341
自己株式	59,145	38,808	20,337
自己株式	59,145	38,808	20,337
資本合計	574,059	540,217	33,842
負債・資本合計	1,382,265	1,410,023	27,758

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目		当期(16.4~17.3)	前期(15.4~16.3)	増 減
経常損益	製品売上	825,341	823,509	1,832
	ガス売上	825,341	823,509	1,832
	売上原価	328,910	310,108	18,802
	(売上総利益)	(496,430)	(513,401)	(16,971)
	供給販売費	307,961	319,629	11,668
	一般管理費	77,745	78,257	512
	(事業利益)	(110,722)	(115,514)	(4,792)
	営業雑収益	170,898	174,261	3,363
	受注工事収益	57,456	62,639	5,183
	器具販売収益	112,881	111,081	1,800
	その他営業雑収益	560	540	20
	営業雑費用	161,819	163,762	1,943
	受注工事費用	54,345	58,834	4,489
	器具販売費用	107,473	104,927	2,546
	附帯事業収益	17,753	15,983	1,770
	自動通報サービス収益	2,324		
	電力販売収益	3,909		
	その他附帯事業収益	11,519		
	附帯事業費用	17,387	15,041	2,346
	自動通報サービス費用	1,757		
電力販売費用	3,954			
その他附帯事業費用	11,675			
(営業利益)	(120,167)	(126,954)	(6,787)	
の営業外損益	営業外収益	16,302	14,510	1,792
	受取利息	1,019	849	170
	受取配当金	1,807	1,945	138
	賃貸料収入	4,069	4,562	493
	天候リハビリ精算差益	2,740		2,740
	環境整備費精算差額		1,650	1,650
	雑収入	6,664	5,502	1,162
	営業外費用	19,277	25,605	6,328
	支払利息	1,907	2,261	354
	社債利息	8,239	8,778	539
	社債発行費償却	203	249	46
	他受工事精算差額	4,229	4,279	50
	社債償還損	2,879	6,574	3,695
	雑支出	1,818	3,461	1,643
(経常利益)	(117,192)	(115,859)	(1,333)	
特別損益の部	特別利益	5,256	7,915	2,659
	固定資産売却益	87	1,667	1,580
	投資有価証券売却益	5,169	583	4,586
	企業年金制度変更に伴う退職給付引当金取崩益		5,664	5,664
	特別損失	430	62,215	61,785
	固定資産売却損	350		350
	固定資産圧縮損	80	1,607	1,527
	固定資産減損損失		1,651	1,651
	退職給付数理計算上の差異一括償却額		58,956	58,956
	(税引前当期純利益)	(122,018)	(61,560)	(60,458)
法人税等	37,750	37,220	530	
法人税等調整額	5,601	15,933	21,534	
当期純利益	78,666	40,273	38,393	
前期繰越利益	43,566	41,516	2,050	
収用等圧縮積立金取崩し		9	9	
自己株式処分差損		0	0	
中間配当額	9,279	8,104	1,175	
当期末処分利益	112,953	73,694	39,259	

(注) 1. 17年3月期の業績(1)経営成績の売上高欄の数値は、製品売上・営業雑収益・附帯事業収益の合計値であります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券で時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定してあります)。その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...通貨スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建社債

b. ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...社債

c. ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原料購入代金

d. ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...原料購入代金、LNG売却代金、外貨建関係会社株式購入代金

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行なっております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては有効性の評価を省略しています。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

ガス事業会計規則の改正により、当期より同規則の定める附帯事業収益の総額の10分の1を超える事業については、附帯事業収益・附帯事業費用の科目の内訳を表示しております。

(注記事項)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	56百万円
投資その他の資産	40百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は2,155,913百万円(前期2,068,473百万円)であります。

3. 偶発債務

債務保証	16,592百万円(前期 17,839百万円)
[うち当社負担額	16,351百万円(前期 17,438百万円)]
連帯債務	14,208百万円(前期 14,404百万円)
(会社分割により(株)エネルギーアドバンスに承継した社債等)	
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	38,700百万円(前期 38,700百万円)

[利益処分案]

(単位：百万円)

科 目	当 期 (16.4～17.3)	前 期 (15.4～16.3)
当 期 未 処 分 利 益	112,953	73,694
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	621	741
合 計	113,574	74,435
利 益 処 分 額		
配 当 金	9,277 (1株につき3.5円)	10,804 (1株につき4円)
取 締 役 賞 与 金	65	65
別 途 積 立 金	50,000	20,000
次 期 繰 越 利 益	54,231	43,566

注記 平成16年11月25日に9,279百万円(1株につき3.5円)の中間配当を実施いたしました。